

琴浦町公共施設個別施設計画の策定について

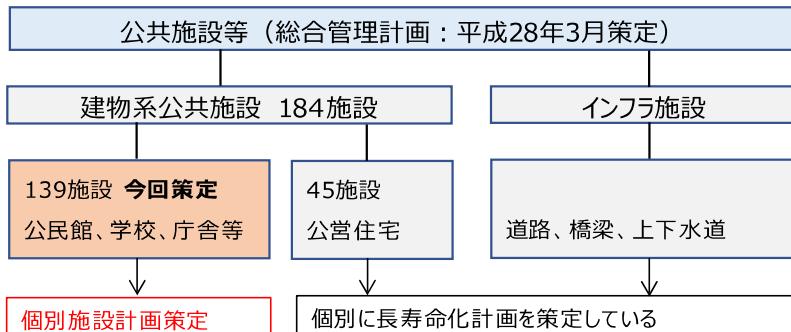
総務課

1 計画の目的

個別施設計画は、総合管理計画に基づき、施設ごとの今後の方向性・対策内容について整理し、公共施設の適正管理を図ることを目的として策定した。

2 計画の対象施設及び期間

本計画の対象施設は、総合管理計画で定める公共施設等のうち、公営住宅を除いた建物系公共施設の139施設を対象とする。



計画期間は、令和3年度から令和9年度までの7年間とする。



3 公共施設の適正配置、長寿命化の基本方針

総合管理計画では、公共施設の延床面積を令和17年度までに約2.2万m²(全体の約15%)削減し、今後の更新費用の縮減を行うことを目標としている。

本計画では、総合管理計画に基づき、以下を基本方針として取組む。

- 利用者が限定されている施設や更新の必要性の低い施設は、地元住民等の関係者と協議し、施設の譲渡・売却・廃止を進める。
- 施設を更新する場合は、原則として単独更新は行わず、複合化等を検討する。
- 維持する施設は、将来を見越して必要な修繕及び改修を実施し、施設の長寿命化を目指す。

4 公共施設の更新費用の試算

	試算 1：現状のまま維持	試算 2：更新対象施設削減、長寿命化実施
施設数	139 施設全て	琴浦町公共施設配置計画(案)を反映
今後 30 年間 の費用	総額:377.6 億円 年平均額: 12.6 億円	総額:230.1 億円 年平均額: 7.7 億円
更新周期	30 年経過:大規模改修 60 年経過:建替え（全構造）	30 年経過:大規模改修 60 年経過:長寿命化工事※1 80 年経過:建替え（木造・軽量鉄骨は 60 年） ※1 事前に施設の詳細診断を行い長寿命化可能と判断した施設に対して実施。

※総務省推奨「公共施設等更新費用試算ソフト」の単価を使用した推計値。実際とは異なる。

更新対象施設の削減、長寿命化対策の実施により、年平均費用は、現状のまま維持した場合の 12.6 億円から 7.7 億円となり、年あたり 4.9 億円の縮減が可能となる。

5 実施計画

本計画期間内で大規模な改修工事等を計画している施設は、別紙「個別施設計画実施計画表」のとおりとする。

なお、実施計画表は、現時点で想定するものであり、社会情勢、住民ニーズ、財政状況及び施設の劣化状況等に応じて変わるため、対策費用と併せて概ね毎年見直しを行う。

個別施設計画 実施計画表

No.	施設名	方向性	R3～R9年度の実施予定	R3	R4	R5	R6～R9
1	物産館こううら	維持	リニューアルに向け、大規模改修。	実施設計 改修工事 208.5百万円			
2	浦安地区公民館	複合化	社会福祉センターへ移転し、複合化。	実施設計 1.1百万円	改修工事	移転	
3	ふなのえこども園	複合化	ふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を同一敷地内へ建設。	基本設計 26.6百万円	実施設計	建設工事	
4	成美農村環境改善センター（成美地区公民館）	複合化	同上	同上	同上	同上	
5	東伯総合公園	一部廃止	総合体育館等の老朽化による大規模改修。		実施設計	改修工事	
6	一向平キャンプ場	維持	森林体験・交流センターの屋根改修を検討。				
7	生涯学習センター（まなびタウンとうはく）	維持	大規模改修を検討。				
8	旧以西小学校	複合化	以西地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
9	基幹集落センター（以西地区公民館）	複合化	旧以西小学校へ移転し、複合化を検討。				
10	旧安田小学校	複合化	旧安田保育園及び安田地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
11	安田農村環境改善センター（安田地区公民館）	複合化	旧安田小学校へ移転し、複合化を検討。				
12	旧安田保育園	複合化	旧安田小学校へ移転し、複合化を検討。				
13	古布庄地域構造改善センター（古布庄地区公民館）	複合化	旧古布庄保育園と複合化し、大規模改修を検討。				
14	旧古布庄保育園	複合化	旧古布庄地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
15	赤崎地区公民館	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				
16	八橋地区公民館	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				
17	鈴多目的研修集会施設（下郷地区公民館）	維持	大規模改修を検討。				
18	多世代交流施設（アエル）	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				

※本計画表は、大規模な改修工事等を掲載したものであり、不具合箇所の修繕については、適宜実施する。

琴浦町公共施設個別施設計画

令和 3 年 3 月

鳥取県 琴浦町

目次

1 個別施設計画について	1
1.1 計画の背景	1
1.2 計画の目的	1
1.3 計画の位置づけ	1
1.4 計画の対象施設	2
1.5 計画期間	3
2 公共施設の劣化状況把握	4
3 公共施設の適正配置、長寿命化等の実施計画	5
3.1 公共施設の適正な配置に関する基本方針	5
3.2 長寿命化の基本方針	5
3.3 目標使用年数の設定	5
3.4 施設の更新対策費用	6
3.5 対策の優先順位の考え方	8
3.6 実施計画	8
4 個別施設計画の継続的運用	8
4.1 公共施設の適正管理に向けた取組みの推進	8
4.2 フォローアップの実施	9
5 個別施設計画の対象施設一覧と実施計画表	9

1 個別施設計画について

1.1 計画の背景

琴浦町の公共施設は、多くが、昭和 50 年代から平成 10 年頃にかけて建築されており、今後、大規模改修や更新に多額の費用が必要になると見込まれます。

一方、公共施設を取り巻く環境は、人口減少、デジタル化の進展等、社会の変化に伴い大きく変わってきています。

今後は、公共施設にかかるコストの縮減を図るとともに、公共サービスを充実させるため、保有する公共施設を総合的に把握し、横断的な視点を持って公共施設を管理・運営していくことが求められています。

1.2 計画の目的

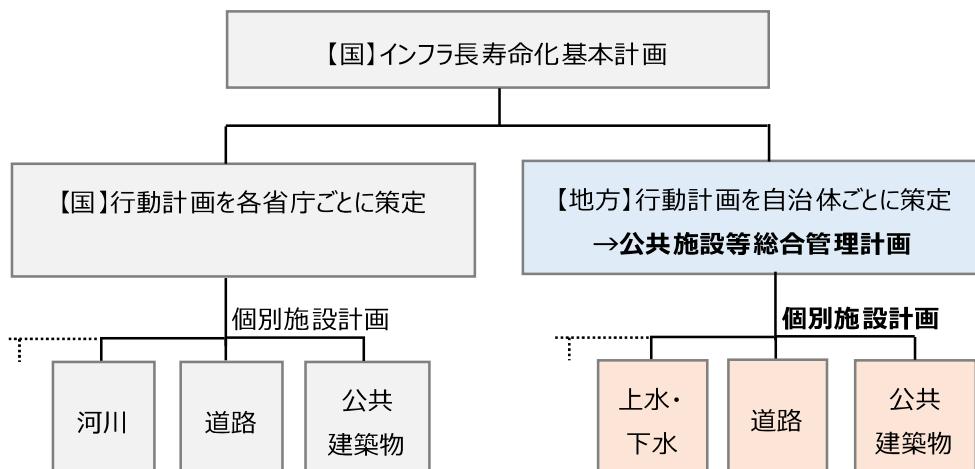
個別施設計画（以下「本計画」という。）は、公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に基づき、施設ごとの今後の方向性・対策内容について整理し、計画的に実施していくことで、公共施設にかかるコストの縮減と適正管理を図ることを目的として策定しました。

1.3 計画の位置づけ

国は、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体に対して総合管理計画及び個別施設計画の策定を要請しました。

本計画は、国のインフラ長寿命化計画及び本町が平成 28 年 3 月に策定した総合管理計画に基づき、施設ごとの具体な対応方針を定めるものとして策定するものです。

図表 1. 計画の位置づけ

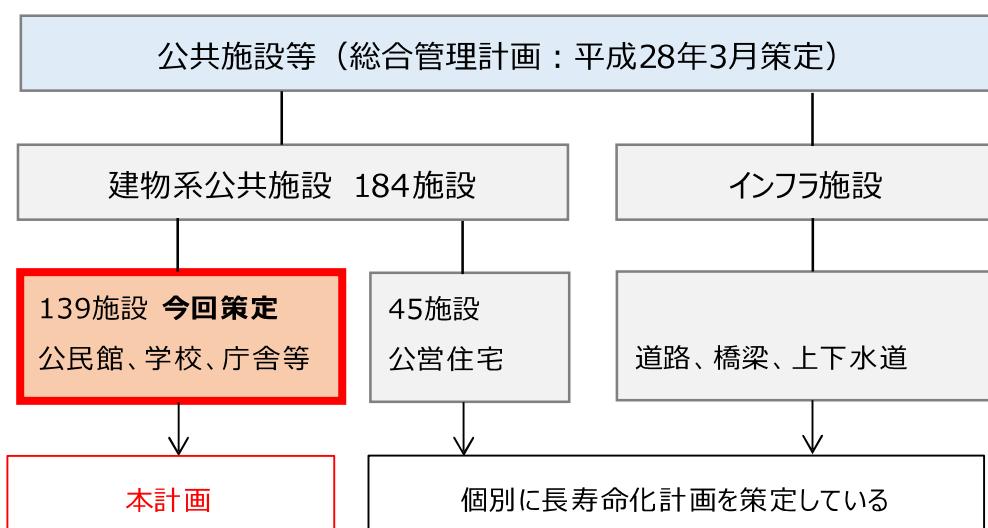


1.4 計画の対象施設

本計画は、総合管理計画で定める公共施設等のうち、公営住宅を除いた建物系公共施設の139施設を対象とします。なお、公営住宅及びインフラ施設については、別途、長寿命化計画を策定しているため、本計画の対象外としています。

本計画が対象とする139施設の内訳は、5の「個別施設計画対象施設一覧表」をご参照ください。

図表2. 計画の対象施設



図表3. 計画対象施設の延床面積

	建物系公共施設	本計画対象施設	本計画対象外 (公営住宅)
施設数	184 施設	139 施設	45 施設
延床面積	142,379 m ²	106,546 m ²	35,833 m ²

延床面積は、小数点以下、四捨五入

図表4. 大分類別の施設数と延床面積

分類No.	大分類	施設数	延床面積(m ²)
1	町民文化系施設	27	7,481.79
2	社会教育系施設	10	11,396.62
3	スポーツ・レクリエーション系施設	20	15,474.38
4	産業系施設	12	5,064.20
5	学校教育系施設	8	35,829.17
6	子育て支援施設	5	5,970.39
7	保健・福祉施設	5	3,404.18
8	行政系施設	20	7,881.73
9	公園	10	415.69
10	その他施設(旧小学校、旧保育園等)	22	13,627.44
総計		139	106,545.59

1.5 計画期間

本計画は、前期計画として、令和3年度から令和9年度の7年間を計画期間とします。また、令和10年度から令和17年度の8年間は後期計画とします。ただし、上位計画、社会情勢の変化、町の財政状況等に応じて、適宜、計画の見直しを行います。

図表5. 計画期間



2 公共施設の劣化状況把握

総合管理計画の基本方針に基づき、施設の劣化状況を把握するため、5年ごとに建物全般について目視等による点検を行うこととします。把握した劣化状況は、以下のチェックリストを用いて整理しました。令和2年度の点検結果は、5の「個別施設計画対象施設一覧表」へ記載しており、改修工事等を行う際の優先順位の検討材料として活用します。

図表6. 劣化状況チェックリスト

劣化状況チェックリスト

番号	項目	劣化状況			
1	外壁	C_o ひび割れ	タイル	目地劣化	木材 しみ、変色
		C_o 錆汁膨れ	タイル	ひび割れ	木材 虫喰い、腐食
		C_o 鉄筋露出	タイル	落下	木材 変形、落下
2	屋上 屋根	シート防水	劣化	パラペット	ひび割れ 屋根材 軽度の錆、ずれ
		シート防水	剥がれ	パラペット	錆汁膨れ 屋根材 中度の錆・割れ
		シート防水	破断	パラペット	鉄筋露出 屋根材 重度の錆、落下
3	軒裏	C_o ひび割れ	鋼材	軽度の錆	木材 しみ、変色
		C_o 錆汁膨れ	鋼材	中度の錆	木材 虫喰い、腐食
		C_o 鉄筋露出	鋼材	重度の錆	木材 変形、落下
4	階段	手摺り	軽度の錆	階段	ひび割れ
		手摺り	中度の錆	階段	錆汁、膨れ
		手摺り	重度の錆	階段	鉄筋露出、部材剥落
5	内部	C_o ひび割れ	木材	しみ、変色	
		C_o 錆汁膨れ	木材	虫喰い、腐食	天井 雨漏り跡
		C_o 鉄筋露出	木材	変形、落下	天井 雨漏り後落下
6	外構	C_o ひび割れ	鋼材	軽度の錆	
		C_o 錆汁膨れ	鋼材	中度の錆	
		C_o 鉄筋露出	鋼材	重度の錆	
7	建具	軽度の錆、目地材の剥がれ			
		中度の錆、開閉時の動作不良			
		重度の錆、落下の危険性がある。			
8	設備	劣化はあるが使用に問題は無い。経過観察。			
		劣化が進行する可能性が高く、修繕が望まれる。			
		機能を維持するためには、早急な修繕が必要。			

3 公共施設の適正配置、長寿命化等の実施計画

3.1 公共施設の適正な配置に関する基本方針

総合管理計画では、今後 40 年間に総延床面積ベースで 40% 程度の削減が必要としており、まずは多くの施設が大規模改修を迎える令和 17 年度までに総延床面積ベースで約 15%（約 2.2 万 m²）の削減を目指しています。

当面は、この数値を目標に総合管理計画及び琴浦町公共施設配置計画(案)に基づき、利用者が限定されている施設や更新の必要性の低い施設の譲渡・売却・廃止を進めます。また、施設の更新は、更新費用の縮減や施設活用の効率化を進めるため、原則として単独更新は行わず、複合化等を検討します。

琴浦町公共施設配置計画(案)に基づく、各施設の今後の方向性については、5 の「個別施設計画対象施設一覧表」をご参照ください。

3.2 長寿命化の基本方針

公共施設の更新費用の縮減には、現存する施設を可能な限り長く活用すること（長寿命化）が重要です。ただし、長寿命化は、更新時期をただ先延ばしするのではなく、十分な行政サービスを提供できるよう施設の機能水準を維持することも求められます。

総合管理計画における長寿命化の基本方針では、建築から 30~40 年後に大規模改修を実施したうえで、60 年を超えて更に活用が可能か詳細診断を行い、可能であれば長寿命化工事を施して活用期間の延長を図ることとしています。

これをふまえ、本計画では、目標使用年数を次節のとおり設定し、将来を見越して必要な修繕及び改修を実施することにより、施設の長寿命化の実現を目指していきます。

3.3 目標使用年数の設定

「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、目標使用年数を下表のとおり設定します。

また、「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」（文部科学省）では、「適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には 70~80 年程度、さらに、技術的には 100 年以上持たせるような長寿命化も可能である。」とされています。

図表 7. 目標使用年数

構造	目標使用年数
鉄筋コンクリート造、 鉄骨・鉄筋コンクリート造、重量鉄骨造	80 年
軽量鉄骨、木造、その他	60 年

3.4 施設の更新対策費用

(1) 試算方法

公共施設の更新費用の推計は、総務省が推奨する「公共施設等更新費用試算ソフト」(一般財団法人地域総合整備財団)の単価を用いて試算しました。

この試算は、一般的な想定価格のため、実際の工事額とは異なります。なお、以下の単価には、更新に伴う解体、仮移転費用、設計料等の経費も含むものとして考えられています。

図表 8. 主な算定条件

更新対策費用の計算方法	更新対策費用 = 延床面積 × 更新単価
更新単価	図表 9. のとおり
更新期間	建 替 え：3 年 大規模改修：2 年 長 寿 命 化：2 年

図表 9. 大規模改修及び更新（建替え）費用の延床面積あたりの単価

施設分類	大規模改修費用	更新（建替え）費用
町民文化系施設		
社会教育施設、 産業系施設	250,000 円/m ²	400,000 円/m ²
行政系施設		
スポーツ・レクリエーション施設 保健・福祉施設	200,000 円/m ²	360,000 円/m ²
学校教育系施設		
子育て支援施設 公園	170,000 円/m ²	330,000 円/m ²
その他施設	200,000 円/m ²	360,000 円/m ²

(2) 試算 1：現状の施設を全て更新、長寿命化対策を実施しない場合

現状のまま、施設を全て更新し、かつ長寿命化対策を行わない場合、今後 30 年間に発生する公共施設の更新対策費用は、以下のとおりです。

図表 10. 現状の施設を全て更新、長寿命化対策を実施しない場合の対策費用

計算対象施設数・ 延床面積	139 施設 106,546 m ²
今後 30 年間に必要な 施設の更新対策費用	総額：377.6 億円 年平均額： 12.6 億円
更新の周期	30 年経過：大規模改修 60 年経過：更新（建替え）

(3) 試算 2：更新対象施設を削減、長寿命化対策を実施する場合

琴浦町公共施設配置計画(案)に基づく施設の方向性において、譲渡・売却・廃止又は非更新等としている施設について、更新対策費用の算出から除外するとともに、維持していく施設には長寿命化対策を実施し、使用年数の延長を図った場合、今後 30 年間に発生する公共施設の更新対策費用は、以下のとおりです。

図表 11. 更新対象施設を削減、長寿命化対策を実施する場合の対策費用

計算対象施設数・ 延床面積	琴浦町公共施設配置計画(案)を反映 81,354 m ²
今後 30 年間に必要な 施設の更新対策費用	総額：230.1 億円 年平均額： 7.7 億円
更新の周期	30 年経過：大規模改修 60 年経過：長寿命化工事※1 80 年経過：建替え※2 ※1：大規模改修と同額を計上 ※2：木造等は 60 年経過時に建替えで試算

更新対象施設の削減、長寿命化対策の実施による使用年数の延長を図ることで、年平均費用は、現状の試算 1 の 12.6 億円から 7.7 億円となり、年あたり 4.9 億円の縮減が可能となります。

3.5 対策の優先順位の考え方

改修等の対策を実施する際の優先順位は、各施設の機能・役割、利用状況等を踏まえ、施設の劣化状況及び経過年数等に基づき決定します。

3.6 実施計画

本計画期間内で長寿命化及び複合化等の大規模な改修工事を計画している施設は、対策の優先順位を考慮し、5.の「個別施設計画実施計画表」のとおりとします。実施にあたっては、補助金、交付金及び地方債等の財源を考慮し、財政推計を踏まえ進めていきます。

なお、実施計画は、現時点で想定するものであり、社会情勢、住民ニーズ、財政状況及び施設の劣化状況等に応じて変わるために、対策費用と併せて概ね毎年見直しを行うこととします。

また、総合管理計画及び琴浦町公共施設配置計画(案)に基づき、施設の適正な配置に向け、利用者が限定されている施設や更新の必要性の低い施設については、地元住民等の関係者と協議を行い、施設の譲渡・売却・廃止を進めます。

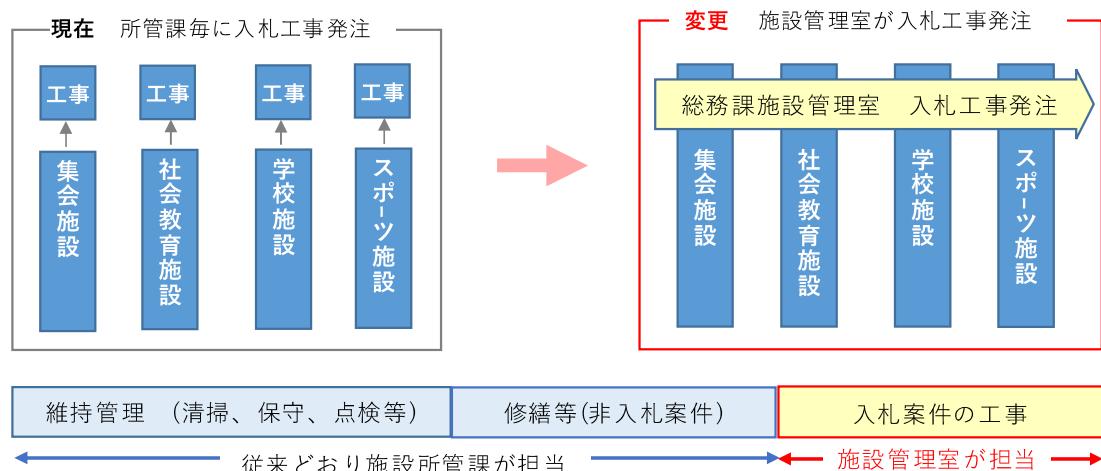
4 個別施設計画の継続的運用

4.1 公共施設の適正管理に向けた取組みの推進

公共施設の適正管理を推進するため、総務課が調整役として進めますが、必要に応じて施設所管課を含めた委員会等を設立し、全庁横断的な推進体制を構築します。

また、本計画対象施設の改修工事等の入札工事に関する業務は、施設所管課ではなく総務課が横断的に行い、工事発注を効率的・効果的に実施し、公共施設の適正管理を推進します。

図表 12. 入札工事発注業務の支援体制



4.2 フォローアップの実施

本計画全体のフォローアップは、総合管理計画の更新等に合わせて行います。

なお、実施計画は、事業の進捗及び施設の劣化等の状況を反映するとともに、国の制度変更や社会情勢の変化、財政状況等をふまえ、適宜必要な見直しを行うものとします。

5 個別施設計画の対象施設一覧と実施計画表

本計画の対象施設一覧及び改修予定等を記載した実施計画表は次頁以降のとおりです。

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
1	保	琴浦町役場本庁舎	855.00	RC	1977	維持	・保健センター内部に多数のひび割れ。 ・外壁に鉄筋露出。	保健センター
	行	琴浦町役場本庁舎	4379.78	RC	2012	維持	・本庁舎2階の庇上部にひび割れ。 ・厚生棟（西）は、暴風雨時に雨水侵入。 正面扉の開閉不具合。 ・車庫棟（北）の鉄骨柱基礎に腐食。外壁材に割れ。 ・車庫棟（西）の鉄骨に塗装剥がれ。	庁舎、 厚生棟 ほか
2	町	赤崎地域コミュニティセンター	396.00	S	2006	複合化・集約化	・外壁、庇下部に多数のひび割れ。 ・南側2階の外壁柱に浮きがある。 ・宿直室、トイレの天井に漏水劣化。	多目的ホール
3	社	赤崎地域コミュニティセンター	376.00	S	2006	複合化・集約化	・同上	図書館
	行	赤崎地域コミュニティセンター	2094.01	S	2006	複合化・集約化	・同上	庁舎
4	町	生涯学習センター（まなびタウンとうはく）	451.70	S	1997	維持	・内部にひび割れ、軒裏に鋼材腐食。	多目的ホール
	社	生涯学習センター（まなびタウンとうはく）	6018.93	S	1997	維持	・同上	図書館 ほか
	行	生涯学習センター（まなびタウンとうはく）	146.30	S	1997	維持	・同上	教育委員会事務局
5	町	八橋ふれあいセンター	241.18	W	1992	維持	・外壁にひび割れ、剥がれ。鋼材に腐食。	
6	町	東桜ヶ丘地区会館	76.23	W	1981	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
7	町	上野集会所	108.00	W	1980	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
8	町	朝日ヶ丘団地集会所	72.56	W	1977	譲渡・売却・廃止	・外壁の剥がれ、軒裏材の劣化、建具の破損。	
9	町	出上地区会館	97.53	W	2000	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
10	町	三本杉ふるさと分校	173.56	W	1993	非更新	・内装材、建具に劣化。	
11	町	桐谷家住宅（無盡庵）	218.97	W	1906	非更新	・居宅の外壁に劣化（蟻害、漆喰剥がれ）、建具破損、扉に破損。 ・倉庫外壁、軒裏に漆喰剥がれ、内部に雨漏り。	
12	町	宮木多目的研修集会施設	92.00	W	1990	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
13	町	国実多目的研修施設	197.00	W	1995	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
14	町	大熊多目的研修集会施設	137.00	W	1993	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
15	町	大父多目的研修集会施設	265.00	W	1993	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
16	町	大父木地多目的研修集会施設	90.00	W	1994	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
17	町	竹内多目的研修集会施設	99.00	W	1990	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
18	町	平田ヶ平多目的研修集会施設	60.00	W	1994	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
19	町	桜ヶ丘地区会館	109.25	W	1979	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
20	町	伊勢崎地区コミュニティ施設（白鳳館）	438.27	RC	1994	維持	・内部にひび割れ、天井板のズレ。 ・外壁柱に鉄筋露出。	
21	町	倉坂多目的集会所	276.52	W	1991	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
22	町	赤崎ふれあい交流会館（ウッドピアあかさき）	435.40	W	2003	維持	・内装材の劣化。	
23	町	上中村構造改善センター	144.00	W	1991	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
24	町	出上集会所	97.34	S	1986	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
25	町	下伊勢西集会所	173.07	W	1965	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
26	町	倉坂地区活性化施設	82.00	W	1992	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
27	町	山川農業構造改善センター	253.00	W	1990	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
28	町	農村集落多目的共同利用施設	114.00	W	1985	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
29	町	漁村センター	560.00	RC	1978	譲渡・売却・廃止	・内部にひび割れ、雨漏り箇所。屋上防止シートの剥がれ、外壁に鉄筋露出、鋼材腐食。	
30	町	カウベルホール	2023.21	RC	1985	譲渡・売却・廃止	・内部、外壁にひび割れ多数有り。 ・配管等の鋼材に腐食有り。 ・空調設備、浄化槽に不具合有り。	
31	社	上郷地区コミュニティ施設(上郷地区公民館)	558.00	S	1992	維持	・敷石にひび割れ。	
32	社	浦安地区公民館	1022.76	RC	1968	複合化	・内部に多数のひび割れ ・階段部のモルタル剥離。 ・バルコニー手摺り、階段手摺り、エアコン室外機、照明等の鋼材腐食多数。 ・屋上の防水シート破断。	
33	社	八橋地区公民館	346.14	W	1976	複合化・集約化	・軒裏材・屋根材の劣化。	
34	社	赤崎地区公民館	403.20	RC	1987	複合化・集約化	・建具、エアコン室外機架台等の鋼材腐食多数。	
35	社	鈴多目的研修集会施設（下郷地区公民館）	244.25	W	1987	維持	・外壁材の剥がれ。 ・軒裏材の劣化。 ・内部に天井板の剥がれ、ひび割れ。	
36	社	古布庄地域構造改善センター（古布庄地区公民館）	299.17	W	1991	複合化	・屋根漆喰の剥がれ、軒先鋼材腐食。 ・内部に床材の劣化、たるみ。 ・外壁材の剥がれ。	
37	社	基幹集落センター（以西地区公民館）	400.00	RC	1978	複合化	・内部にひび割れ多数。 ・軒裏にひび割れ、モルタル剥離。	
38	社	成美農村環境改善センター（成美地区公民館）	1109.72	RC	1978	複合化	・外壁、内部にひび割れ多数。 ・屋上の防水シート破断箇所。 ・浄化槽破損。	
39	社	安田農村環境改善センター（安田地区公民館）	618.45	RC	1981	複合化	・内部に雨漏りと思われる劣化。 ・屋根材にズレ。 ・外壁（外階段）に鉄筋露出箇所。	
40	ス	聖郷運動広場	10.02	RC	1980	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所、器具庫
41	ス	東伯総合公園	4838.39	SRC	1984	一部廃止	・体育館内部に雨漏り跡、床材劣化、モルタル剥離（ステージ袖）、建具開閉不良。 ・体育館外壁に鉄筋露出箇所。 ・野球場管理棟外壁にひび割れ、鉄筋露出、鋼材腐食（手摺り）。 ・テニス場倉庫外壁に鉄筋露出、塗装剥がれ。軒裏材の鋼材腐食。	総合体育館、野球場ほか
42	ス	東伯武道館	434.00	S	1970	非更新	・内部天井板に落下箇所、建具に鋼材腐食。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
43	ス	農業者トレーニングセンター	2279.95	RC	1983	非更新	<ul style="list-style-type: none"> ・内部に内装材の剥がれ、雨漏り。 ・外壁に鉄筋露出箇所。 ・軒裏材に剥がれ。 	
44	ス	赤崎総合運動公園	835.00	RC	1993	一部廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・野球場の屋上防水シート破断、内部に雨漏り、外野フェンスの劣化。 ・多目的広場管理棟の外壁に劣化多数。 ・テニスコート管理棟の外壁木材に劣化、内部に雨漏り跡（原因箇所は修繕済み） ・ポンプ場の屋根材に劣化、ポンプ1台が故障中（全2台） 	野球場、管理棟ほか
45	ス	赤崎武道館	524.44	S	2000	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・軒裏材に剥がれ。 ・会議室天井が一部破損。 	
46	ス	赤崎勤労者体育センター	851.00	S	1986	譲渡・売却・廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・内部に雨漏りによる腐食、軒裏材に劣化、屋根材の腐食。 	
47	ス	旧古布庄小学校（体育館）	705.60	S	1984	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・内部に雨漏り、天井板の劣化。 ・外壁にひび割れ、軒裏材の劣化（鋼材腐食）。 	体育館
48	ス	旧安田小学校（体育館）	1023.33	RC	1989	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁にひび割れ多数、階段部の内装シートに剥がれ。 	体育館
49	ス	旧以西小学校（体育館）	798.00	S	1980	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・内部に剥がれ、壁面材の劣化。 ・軒裏材の落下（R2修繕済） 	体育館
50	ス	一向平キャンプ場	783.45	W	1997	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・管理棟の屋根材にズレ。 ・森林体験・交流センターの屋根材に錆、外壁にひび割れ。 ・便所（南）の外壁にひび割れ、軒裏に剥がれ。 ・休憩所の建具に破損。 	管理棟、森林体験・交流センターほか
51	ス	ポート赤崎物産館	370.00	SRC	1995	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁に剥がれ、ひび割れ。鋼材腐食。 	
52	ス	日韓友好交流公園	230.25	SRC	2003	非更新	<ul style="list-style-type: none"> ・日韓友好資料館の外壁に剥がれ、ひび割れ。 ・待風亭の外壁に剥がれ、ひび割れ。 	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
53	ス	船上山公衆トイレ	44.00	W	1991	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	
54	ス	船上山人材活用加工販売施設	161.35	W	1991	譲渡・売却・廃止	・雨樋の劣化。	
55	ス	間伐材利用船上山休憩所	32.40	W	1991	譲渡・売却・廃止	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所、休憩所
56	ス	大父木地親水公園	12.30	W	1996	譲渡・売却・廃止	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所
57	ス	物産館ことら	821.92	S	2011	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	
58	ス	コトウラ暮らしお試し住宅	223.44	W	1954	非更新	・外壁材の剥がれ、建具の劣化。	
59	ス	平岩記念会館	495.54	W	1991	維持	・外壁にひび割れ、内部床材のたわみ、建具の劣化。	
60	産	下伊勢共同加工施設	125.50	S	1984	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
61	産	下伊勢畜産団地	2118.80	S	1978	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
62	産	下伊勢大型共同作業場	410.42	S	1981	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
63	産	下伊勢農機具保管施設(金屋)	69.86	S	1985	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
64	産	下伊勢淡水魚養殖施設	902.20	S	1986	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
65	産	下伊勢第1共同作業所	118.95	S	1978	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
66	産	下伊勢第2共同作業所	189.50	S	1995	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
67	産	出上共同出荷所	188.11	S	1976	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
68	産	松谷農機具格納庫	41.30	S	1981	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
69	産	野菜共同出荷所	623.13	SRC	1992	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
70	産	出上農機具保管施設	177.43	S	1975	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
71	産	下伊勢農機具保管施設(下伊勢)	99.00	S	1979	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
72	学	八橋小学校	4212.67	RC	1969	維持	・管理教室棟の内部に雨漏り、床タイルの剥がれ、屋上にひび割れ。 ・特別教室棟の軒裏に剥がれ。	校舎、 体育館 ほか
73	学	浦安小学校	4637.32	RC	1965	維持	・管理教室棟の外壁に剥がれ。空調不調。 ・倉庫の内部に雨漏りによる天井板劣化。 ・学校食堂の内部に雨漏りによる天井板劣化。	校舎、 体育館 ほか
74	学	聖郷小学校	4245.61	RC	1995	維持	・校舎の外壁にひび割れ、内部に内装材の劣化。	
75	学	東伯中学校	6967.67	RC	1964	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかつた。	校舎、 体育館 ほか
76	学	赤崎小学校	4864.55	RC	1992	維持	・校舎の内部に内装材の劣化。暴風雨時に雨水の吹込み。	校舎、 体育館 ほか
77	学	船上小学校	3666.99	RC	1993	維持	・校舎の外壁に鉄筋露出、屋根材のずれ、内装材の劣化。	
78	学	赤崎中学校	6356.93	RC	1976	維持	・管理棟の内部（図書室、PC室）に雨水吹込み。 ・屋内運動場の外部に鋼材腐食。 ・部室棟の内部で雨水吹込み。	校舎、 体育館 ほか
79	学	学校給食センター	877.43	S	2009	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかつた。	
80	子	こがねこども園	1016.17	W	2006	維持	・内部にひび割れ、雨漏り跡。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
81	子	ふなのえこども園	930.25	RC	1978	複合化	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁にひび割れ、鉄筋露出箇所、セメント成分流失箇所。 ・配管劣化が著しい。 ・内部に水道管破裂による漏水箇所。 ・手摺り等の鋼材腐食。 	
82	子	ことうらこども園	789.40	RC	1990	複合化・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁にひび割れ多数。剥がれ。 ・内部にひび割れ、床材の劣化。 ・軒裏材に劣化（カビ）。 	
83	子	やばせこども園	1507.60	W	2011	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・内部にひび割れ（大半が壁紙の劣化）、床材の劣化。 ・建具（シャッター）の開閉不良、雨樋の破損。 	
84	子	しらとりこども園	1726.97	W	2013	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・園舎（木造部）の外壁柱に目地材劣化。 ・空調（パネルヒーター）が不調。 	
85	保	多世代交流施設（アエル）	922.10	RC	1981	複合化・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・内部、外壁にひび割れ。 ・フェンス等の鋼材に腐食。 ・屋上防水シート劣化。 	
86	保	在宅介護支援センター	123.12	S	1997	譲渡・売却・廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・目視では目立った劣化を確認できなかった。 	
87	保	いきいき健康センター	216.00	W	2002	譲渡・売却・廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・外部鋼材に腐食。 	
88	保	東伯文化センター	663.22	RC	1978	複合化・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センターの内部にひび割れ、壁破損。外部に鋼材腐食。 ・車庫の建具に鋼材腐食。 ・自転車置き場の木材支柱劣化。 	
89	保	赤崎文化センター	624.74	RC	1982	複合化・集約化	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センターの内部に内装材の劣化多数、目地材の劣化。外部に外壁材の剥がれ、鋼材腐食。 ・増築部の内部に壁紙剥離、外部に塗装剥がれ。 	
90	行	第1分団消防センター（八橋）	76.50	S	1993	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・目視では目立った劣化を確認できなかった。 	消防団使用
91	行	第2分団消防センター（徳万）	76.50	S	2002	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・目視では目立った劣化を確認できなかった。 	消防団使用
92	行	第3分団消防センター（浦安）	69.06	S	1989	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁にひび割れ。 	消防団使用
93	行	第4分団消防センター（鈎）	70.86	S	1990	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁材の割れ、外壁柱基礎にひび割れ。 ・内部にひび割れ、漏水による劣化（しみ）が確認できる。 ・犬走りにひび割れ有り。 	消防団利用
94	行	第5分団消防センター（古布庄）	69.06	S	1991	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁材に割れ（小規模）。 ・内部に漏水による劣化。 	消防団利用
95	行	第6分団消防センター（塩屋）	50.11	W	1994	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・犬走りにひび割れ。 	消防団利用

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
96	行	第7分団消防センター（花見）	50.63	W	1991	維持	・建具（シャッター）に腐食。	消防団利用
97	行	第8分団消防センター（籠津）	48.00	W	1990	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	消防団利用
98	行	第9分団消防センター（出上）	53.28	S	1987	維持	・外壁、鋼材（雨樋金具）に腐食。	消防団利用
99	行	第10分団消防センター（宮木）	44.55	W	1996	維持	・外壁に車両が衝突した形跡。	消防団利用
100	行	浦安駅前格納庫	153.34	S	1993	非更新	・格納庫（西側）の建具、軒裏に鋼材腐食。 ・格納庫（東側）軒裏、建具（シャッター）の鋼材腐食。	
101	行	防災備蓄倉庫	72.60	その他	2011	維持	・東側の倉庫の基礎にひび割れ。	
102	行	成美防災備蓄倉庫	40.00	S	1992	譲渡・売却・廃止	・外壁材の剥がれ、鋼材腐食。	
103	行	除雪車車庫（大父）	95.00	S	1991	維持	・外壁損傷（車両衝突）、屋根損傷（倒木）と鋼材腐食。	
104	行	山田水防倉庫	33.05	W	1958	譲渡・売却・廃止	・外壁の腐食、剥がれ。（天井に隙間ができている。）	
105	行	上伊勢水防倉庫	33.05	W	1955	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
106	行	法万水防倉庫	33.05	W	1959	譲渡・売却・廃止	・外壁の剥がれ、建具の破損、基礎の破損、内部天井材の劣化。	
107	行	除雪車車庫(松ヶ丘)	193.00	S	2010	維持	・基礎、犬走りにひび割れ。	
108	公	いなり公園	117.21	CB	1973	一部廃止	・トイレの外壁にひび割れ、鋼材（屋根、軒裏）に腐食、雨樋に破損。 ・花の家の犬走りにひび割れ、屋根材に劣化。	便所、花の家
109	公	八橋公園	1.57	LGS	1972	維持	・トイレ内部に壁材劣化、屋根、軒裏材に劣化。	便所
110	公	徳万公園	7.35	CB	1976	維持	・トイレの外壁に鉄筋露出、内部にひび割れ、建具開閉不可。	便所
111	公	逢東海岸ふれあい広場	75.29	RC	1993	維持	・トイレ内部ひび割れ、鋼材腐食。 ・軒裏材、外壁材に剥がれ。	便所
112	公	荒神公園	6.20	CB	1972	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所
113	公	きらり公園	40.00	W	2002	維持	・屋根材の破損、建具の劣化、犬走りにひび割れ。	便所
114	公	水辺公園	25.69	W	1994	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	休憩所(便所)

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
115	公	八橋地区農村公園	114.80	W	1994	一部廃止	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所、休憩所
116	公	逢束農村公園	13.58	W	1997	譲渡・売却・廃止	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	便所
117	公	ふるさと海岸公衆トイレ	14.00	W	2001	維持	・外壁に剥がれ、目地材の劣化。 ・内部にひび割れ。	便所
118	そ	旧安田保育園	613.11	RC	1981	複合化	・外壁にひび割れ、鉄筋露出箇所。 ・犬走りにひび割れ。 ・内部に雨漏り跡。	
119	そ	旧以西保育園	584.82	RC	1989	譲渡・売却・廃止	・外壁材の剥がれ。	
120	そ	老人ふれあい工房	74.00	W	1989	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
121	そ	東伯町民住宅	100.22	W	不詳	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
122	そ	旧古布庄小学校	1822.35	RC	1984	非更新	・校舎の内部にひび割れ多数、屋上シートに劣化、外壁、軒裏にひび割れ。外部鋼材に腐食。 ・ランチルームの内部にひび割れ、雨漏り跡。	校舎ほか
123	そ	旧東伯学校給食センター	1098.80	S	1991	譲渡・売却・廃止	・内部に雨漏りによる天井板の劣化。	
124	そ	旧安田小学校	2510.63	RC	1988	複合化	・外壁、庇下部、非常階段にひび割れ、鉄筋露出箇所が多数。 ・校舎北側に水路グレーチングの変形。	校舎ほか
125	そ	旧以西小学校	1905.00	S	1998	複合化	・校舎の犬走り、塀にひび割れ、内部に雨漏り跡有り。 ・特別教室棟の軒裏材に剥がれ、外壁にひび割れ、鋼材に腐食、内部に雨漏り跡有り。 ・プール付属建物の外壁材に割れ、外構にひび割れ、鋼材に腐食有り。	校舎ほか
126	そ	旧赤崎学校給食センター	343.50	S	1983	譲渡・売却・廃止	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	
127	そ	旧八橋保育園	692.81	S	1979	非更新	・外壁（コンクリート柱）に多数の鉄筋露出、ひび割れ。 ・基礎地盤が沈下、基礎が浮いている箇所が多数。基礎に多数のひび割れ。	

個別施設計画 対象施設一覧表

No	施設分類	施設名	延床面積	構造	建築年度	方向性	点検結果	備考
128	そ	旧古布庄保育園	452.85	W	1988	複合化	・内装材、軒裏材の劣化。	
129	そ	旧逢束保育園	421.35	W	1974	譲渡・売却・廃止	・外壁の腐食、外部鋼材の腐食、内部に雨漏り箇所。	
130	そ	大法水車小屋	15.00	W	1981	譲渡・売却・廃止	・外壁に剥がれ。	
131	そ	旧中井旅館	607.05	W	1950	非更新	・外壁に剥がれ、ひび割れ。内部にひび割れ。	
132	そ	旧船上山出張所事務所	211.49	W	不詳	非更新	・事務所の軒裏材に劣化、犬走にひび割れ、外部鋼材に腐食。 ・倉庫の外部・内部の鋼材腐食。	
133	そ	琴浦町営斎場	247.89	RC	1994	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	
134	そ	納骨堂	38.94	RC	1964	譲渡・売却・廃止	・経年による劣化がみられる。	
135	そ	鳥取中央有線放送	1411.49	S	1995	維持	・局舎外壁にひび割れ多数、一部に剥がれ。 ・局舎内部に雨漏り有り、内装材の劣化。	
136	そ	旧出上駐在所	77.54	W	不詳	譲渡・売却・廃止	・軒裏材の劣化。	
137	そ	旧商工会赤崎会館	351.02	S	1974	譲渡・売却・廃止	・外壁にひび割れ。	
138	そ	赤崎駅駅南公衆トイレ	20.28	RC	2014	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	
139	そ	鳴り石の浜公衆トイレ	27.30	W	2016	維持	・目視では目立った劣化を確認できなかった。	

※建物が複数ある施設の場合、建築年度及び構造は、代表的な建物の情報を記載しています。

施設分類に関する表記

表記	内 容
町	町民文化系施設
社	社会教育系施設
ス	スポーツ・レクリエーション系施設
産	産業系施設
学	学校教育系施設

表記	内 容
子	子育て支援施設
保	保健・福祉施設
行	行政系施設
公	公園
そ	その他施設

構造に関する表記

表記	内 容
SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造
RC	鉄筋コンクリート造
S	鉄骨造

表記	内 容
LGS	軽量鉄骨造
CB	コンクリートブロック造
W	木造

主な用語の定義

用語	内 容
維持	引き続き現状の建物を維持し、現在の機能を継続して提供します。修繕に加え、計画的に大規模改修及び長寿命化工事を実施し、目標使用年数を目指します。
複合化	複数の異なる機能を有する公共施設を同一建物内又は同一敷地内に統合します。複合化に際しては、新たな建物の建設や増築、改修を行うことがあります。
集約化	同一又は類似の機能を有する公共施設を同一建物内又は同一敷地内に集約します。集約化に際しては、新たな建物の建設や増築、改修を行うことがあります。
譲渡	施設を無償で譲り渡します。
売却	施設を有償で譲り渡します。
廃止	施設の現用途の廃止を行います。
非更新	当面の間は、施設を使用するものの、最低限の修繕のみとし、計画的な大規模改修は行いません。
修繕	部分的に劣化した部位・機器類の機能・性能を初期の水準または実用上支障のない状態まで回復させることです。
改修	劣化した部位・機器類の機能・性能を初期の水準もしくはそれ以上に改善することです。
移転	機能を別の施設に移す、または建物を別の場所に移して新たに建設します。
除却	施設を解体・撤去します。

個別施設計画 実施計画表

No.	施設名	方向性	R3～R9年度の実施予定	R3	R4	R5	R6～R9
1	物産館こううら	維持	リニューアルに向け、大規模改修。	実施設計 改修工事 208.5百万円			
2	浦安地区公民館	複合化	社会福祉センターへ移転し、複合化。	実施設計 1.1百万円	改修工事	移転	
3	ふなのえこども園	複合化	ふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を同一敷地内へ建設。	基本設計 26.6百万円	実施設計	建設工事	
4	成美農村環境改善センター (成美地区公民館)	複合化	同上	同上	同上	同上	
5	東伯総合公園	一部廃止	総合体育館等の老朽化による大規模改修。		実施設計	改修工事	
6	一向平キャンプ場	維持	森林体験・交流センターの屋根改修を検討。				
7	生涯学習センター (まなびタウンとうはく)	維持	大規模改修を検討。				
8	旧以西小学校	複合化	以西地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
9	基幹集落センター (以西地区公民館)	複合化	旧以西小学校へ移転し、複合化を検討。				
10	旧安田小学校	複合化	旧安田保育園及び安田地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
11	安田農村環境改善センター (安田地区公民館)	複合化	旧安田小学校へ移転し、複合化を検討。				
12	旧安田保育園	複合化	旧安田小学校へ移転し、複合化を検討。				
13	古布庄地域構造改善センター (古布庄地区公民館)	複合化	旧古布庄保育園と複合化し、大規模改修を検討。				
14	旧古布庄保育園	複合化	旧古布庄地区公民館と複合化し、大規模改修を検討。				
15	赤崎地区公民館	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				
16	八橋地区公民館	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				
17	効多目的研修集会施設 (下郷地区公民館)	維持	大規模改修を検討。				
18	多世代交流施設 (アエル)	複合化・集約化	大規模改修又は他施設との複合化を検討。				

※本計画表は、大規模な改修工事等を掲載したものであり、不具合箇所の修繕については、適宜実施する。

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
※表中の表示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。

左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	306億7,969万円	1 固定負債	127億4,937万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、地区公民館など	147億5,597万円	(1) 地方債	112億8,898万円
(2) インフラ資産 道路、橋りょう・トンネル、水路など	133億5,048万円	(2) 退職手当引当金	14億3,816万円
(3) 物品	5,930万円	(3) 損失補償等引当金	2,224万円
(4) 無形固定資産	4,070万円	2 流動負債	17億2,295万円
(5) 投資その他の資産 投資及び出資金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 徴収不能引当金	24億7,325万円 1億5,377万円 2億402万円 120万円 21億2,057万円 △632万円	(1) 1年内償還予定地方債	14億4,573万円
	144億7,232万円	(2) 賞与等引当金	1億2,778万円
		(3) 預り金	1億4,944万円
		負債合計	144億7,232万円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
2 流動資産	18億915万円	固定資産等形成分	318億1,650万円
(1) 現金預金	6億5,161万円	余剰分（不足分）	△137億9,998万円
(2) 未収金	2,233万円		
(3) 短期貸付金	193万円		
(4) 基金 うち財政調整基金 うち減債基金	11億3,488万円 8億4,826万円 2億8,662万円		
(5) 徴収不能引当金	△160万円	純資産合計	180億1,652万円
資産合計	324億8,884万円	負債及び純資産合計	324億8,884万円

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。

収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	
(1) 業務支出 人件費、物販費など	75億9,337万円
(2) 業務収入 税収、使用料など	86億5,787万円
(3) 臨時支出	4億7,035万円
(4) 臨時収入	4億2,070万円
業務活動収支	10億1,485万円
2. 投資活動収支	
(1) 投資活動支出 公共施設整備費、積立金など	13億1,176万円
(2) 投資活動収入 資産売却収入、基金繰入金など	9億5,542万円
投資活動収支	△3億5,634万円
3. 財務活動収支	
(1) 財務活動支出 地方債の返済など	14億668万円
(2) 財務活動収入 地方債の借入など	6億9,897万円
財務活動収支	△7億711万円
本年度資金収支額	△4,920万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。

現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	86億8,897万円
(1) 業務費用	49億6,882万円
a 人件費 職員給与費など	16億2,354万円
b 物件費等 物件費、減価償却費など	31億6,719万円
c その他 支払利息など	1億7,809万円
(2) 移転費用 補助金、社会保障給付など	37億2,015万円
2. 経常収益	3億2,138万円
純経常行政コスト	83億6,759万円
1. 臨時損失	4億7,994万円
2. 臨時利益	1,495万円
純行政コスト	88億3,257万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

前年度末資金残高	5億5,136万円
本年度末資金残高	5億216万円
前年度末歳計外現金残高	1億8,137万円
本年度歳計外現金増減額	△3,192万円
本年度末歳計外現金残高	1億4,944万円
本年度末現金預金残高	6億5,161万円
前年度末純資産残高	178億7,058万円
純行政コスト（△）	△88億3,257万円
財源	89億7,363万円
うち税収等	67億4,563万円
うち国県等補助金	22億2,800万円
本年度差額	1億4,106万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	489万円
本年度純資産変動額	1億4,595万円
本年度末純資産残高	180億1,652万円

～財務書類分析（単年度数値）～

左の財務書類について、指標を用いて分析を行いました。

※住民1人あたりの指標は、令和2年1月1日時点の1万7,274人で算出しています。

1. 純資産比率 55.5%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないとになります。

$$\text{○計算式} = \frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}}$$

2. 住民1人あたり負債額 83万7,809円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりでいくら負債があるのか算出したものです。

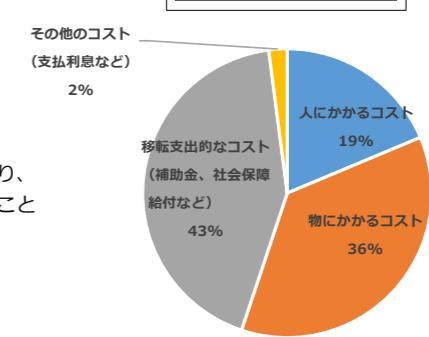
$$\text{○計算式} = \frac{\text{負債合計額}}{\text{人口}}$$

3. 住民1人あたり行政コスト 51万1,322円

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

$$\text{○計算式} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

経常費用の性質別構成比率



4. 有形固定資産減価償却率 58.7%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。

この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{○計算式} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の取得額合計}}$$

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では地区公民館と福祉施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 5億7,970万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。

数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが税収等で賄っていることがわかります。

$$\text{○計算式} = \text{業務活動収支 (支払利息除く)} + \text{投資活動収支 (基金収支除く)}$$

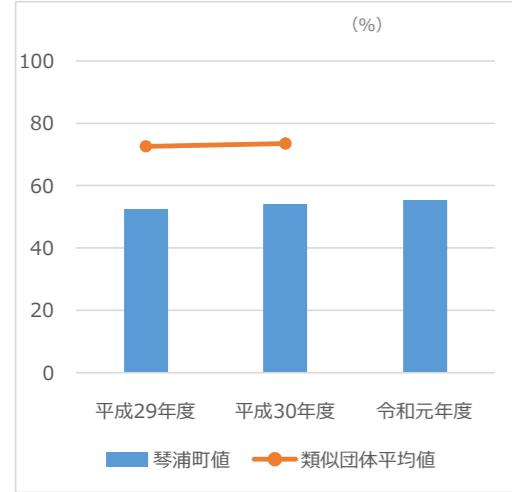
～財務書類分析（経年・類団比較）～

一般会計等財務書類の指標数値について、平成29年度から令和元年度までの経年比較と、平成29年度と平成30年度の類似団体比較を行いました。

※住民1人あたりの指標は、平成29年度は1万7,785人（平成30年1月1日時点）、平成30年度は1万7,504人（平成31年1月1日時点）、令和元年度は1万7,274人（令和2年1月1日時点）で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表します。

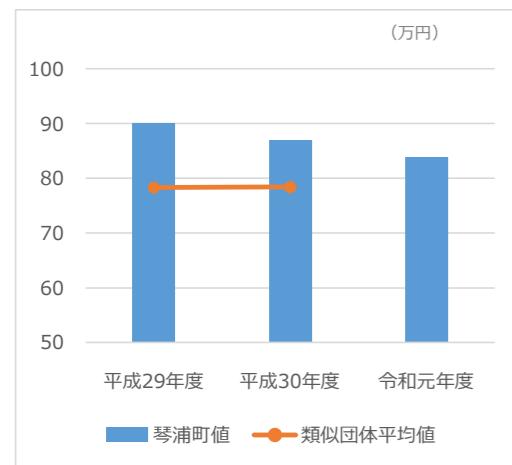


〈分析〉
令和元年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため負債額が7億3,535万円減少し、純資産比率が1.5%向上しました。
類似団体と比較すると低い値で推移しており、総資産に占める純資産の割合が低いことがわかります。これは、合併後先行的に実施した施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大し、負債割合が増加したことが要因として考えられます。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努めます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
純資産（百万円）	17,658	17,871	18,017	+146
資産合計（百万円）	33,657	33,078	32,489	△589
琴浦町値 (%)	52.5	54	55.5	+1.5
類似団体平均値 (%)	72.6	73.5	-	-

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくら負債があるのか算出したものです。

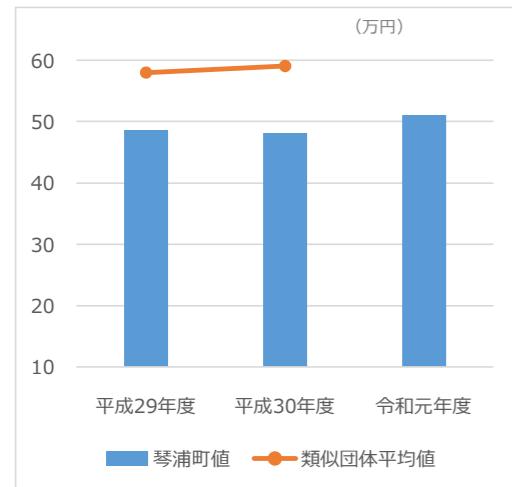


〈分析〉
令和元年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため負債額が7億3,535万円減少し、住民1人あたり負債額も3.1万円減少しました。
類似団体と比較すると高い値で推移しています。負債額の約90%が地方債であり、類似団体と比べ地方債残高が多いことが要因だと考えられます。繰上償還の実施などで年々負債額は減少していますが、引き続き地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
負債合計（万円）	1,599,960	1,520,767	1,447,232	△73,535
人口（人）	17,785	17,504	17,274	△230
琴浦町値（万円）	90	86.9	83.8	△3.1
類似団体平均値（万円）	78.3	78.4	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているのかを算出したものです。

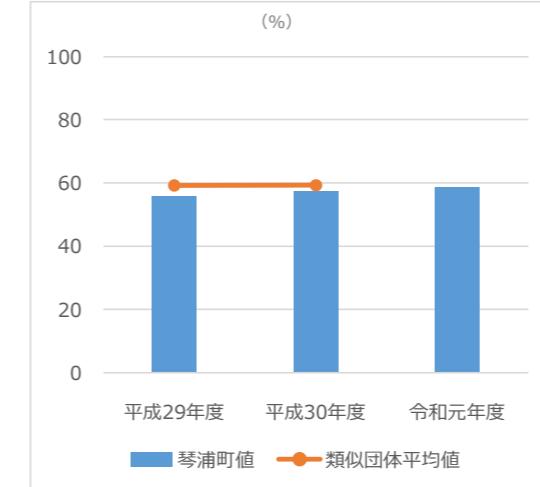


〈分析〉
令和元年度は災害復旧費1億3,134万円の増加、物件費1億8,931万円の増加等により、純行政コストは4億3,496万円増加し、住民1人あたり行政コストも3.1万円増加しました。
類似団体と比較すると低い値で推移していますが、これは職員の若返りで人件費が抑制されていることが要因だと考えられます。ただ、人口千人あたりの職員数は類似団体平均より多い傾向にあるため、今後人件費は増加していくことが予想されます。持続可能な行政運営を行うため、人員の適正配置や外部委託等の検討を行い、人件費等の経常費用を抑制していくことが必要となります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
純行政コスト（万円）	862,932	839,761	883,257	+43,496
人口（人）	17,785	17,504	17,274	△230
琴浦町値（万円）	48.5	48	51.1	+3.1
類似団体平均値（万円）	58	59.1	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

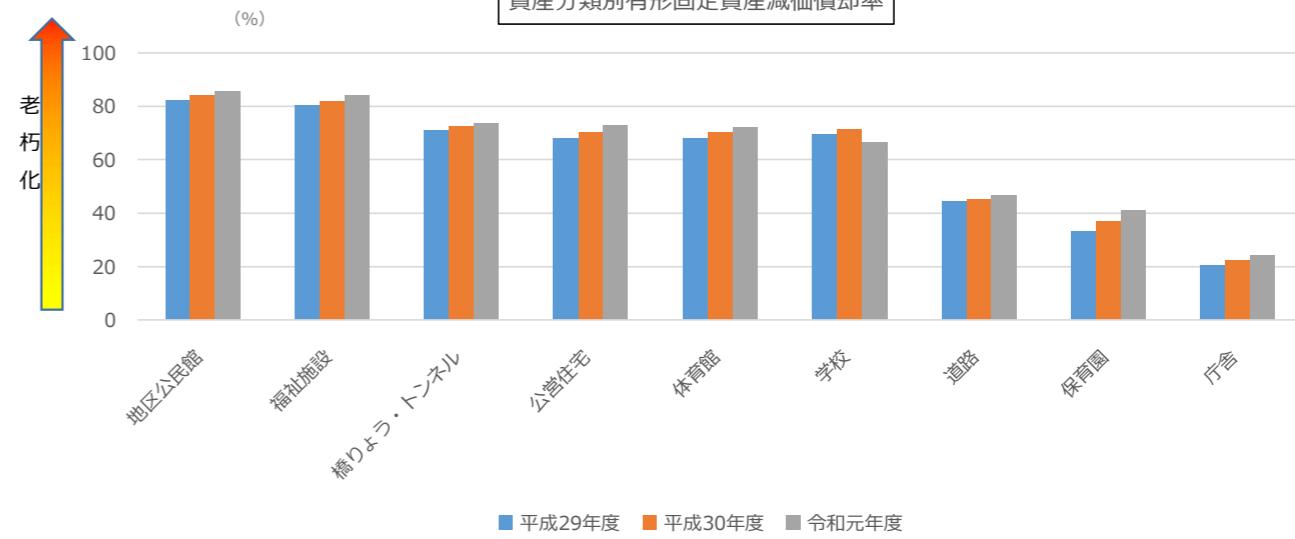


〈分析〉
令和元年度は全体の有形固定資産減価償却率が1.3%上昇しました。類似団体と比較すると低い値で推移しており、新庁舎建設やこども園の改修など、合併後先行的に実施した施設整備が要因だと考えられます。
資産分類別にすると下のグラフのようになります。地区公民館など、指標が80%を越え老朽化が進行している施設もあります。今後老朽化した施設は改修が必要になりますが、改修には多大な費用を要するため、適切な施設の集約化等により管理する施設数を減らし、費用を抑制していく必要があります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
減価償却累計額（百万円）	26,306	27,434	28,468	+1,034
有形固定資産（百万円）※1	47,077	47,818	48,521	+703
琴浦町値 (%)	55.9	57.4	58.7	+1.3
類似団体平均値 (%)	59.2	59.3	-	-

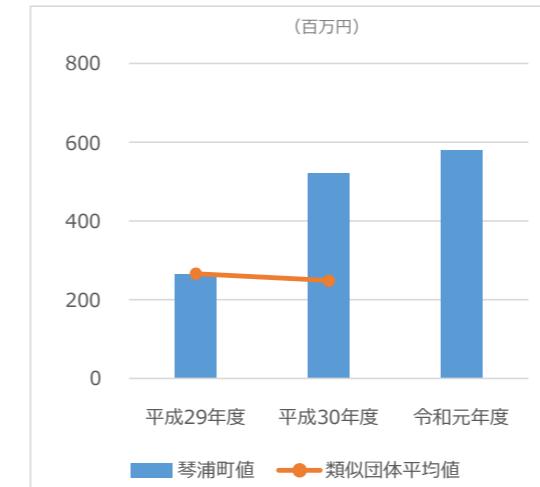
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

資産分類別有形固定資産減価償却率



5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ○算定式 = 業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支（基金収支除く）

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



〈分析〉
令和元年度はバス委託料5,310万円などで物件費が増加し、業務活動収支が△133百万円となった一方、生涯学習センター改修工事などの町単独事業が完了したことにより投資活動収支が+191百万円となり、基礎的財政収支は58百万円増加しました。
今後、人口減少等により税収などの収入の減少が予想されます。現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄っていくためには、計画的な施設の集約化等を行い、投資活動支出の抑制を行うことが必要になります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
業務活動収支（百万円）※1	1,396	1,252	1,119	△133
投資活動収支（百万円）※2	△1,132	△730	△539	+191
琴浦町値（百万円）	264	522	580	+58
類似団体平均値（百万円）	266	248.2	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。